

# 日本地域経済学会 第 27 回 大阪大会プログラム

## ■2015 年 12 月 11 日（金）エクスカーション

テーマ 「都市再開発の光と影」

大阪市の天王寺・阿倍野地区は、商業機能を中心に第三の都心を形成するとともに、まわりにはディープな都心周辺部が広がっている。1976 年から長期に渡った阿倍野地区再開発や 2014 年の超高層ビル「あべのハルカス」の開業など、大規模な都市再開発プロジェクトが展開されてきた。都市再開発の「光と影」が交錯する当地区を上空（展望台）から、そして徒歩にて五感を使って見学する。

スケジュール

14 時 20 分にあべのハルカス 16 階に集合し（JR および地下鉄天王寺駅、近鉄阿部野橋駅よりすぐ）、ハルカス 300 の展望台で高層から地区を見学する。その後、商業施設や高層住宅が整備された阿倍野地区第二種市街地再開発事業の対象地区、日雇い労働者が集う商店街であるジャンジャン横丁、「大阪らしい庶民的な繁華街」と表象される新世界を徒歩にて見学し、17 時 30 分に通天閣前で解散する。

参加費

2,000 円（当日支払い、ハルカス 300 展望台入場料を含む。）

参加人数

20 名（大会準備委員数名を含む）

問い合わせ先

後藤和子（摂南大学） E-mail: kazu-goto@nifty.com

申し込みについて

後藤和子（摂南大学） E-mail: kazu-goto@nifty.com

※エクスカーションへの参加を希望される会員の方は、11 月 20 日までに、所属・氏名を E メールにてご連絡ください。なお、定員になり次第締め切らせていただきます。

---

■2015年12月12日(土) 理事会／地域公開シンポジウム／総会／懇親会

11:00～13:00 ○理事会【会場：大阪市立大学杉本キャンパス全学共通教育棟816教室】

13:30～16:30 ○地域公開シンポジウム【会場：大阪市立大学杉本キャンパス全学共通教育棟813教室】

テーマ エネルギー問題と地域の選択肢

企画趣旨

温室効果ガスによる地球温暖化、そして東日本大震災と福島原発事故によって、エネルギー問題は社会的課題として大きく浮かび上がってきた。原発事故後の原災地の状況をみれば、社会的費用を含めて原子力発電が「安い」とは考え難い。エネルギーをめぐる選択が活発に議論されているが、地球環境問題における「地球」スケールやエネルギーの安全保障における「国」の単位だけでなく、一国内のローカルな地域を踏まえた議論が深められているだろうか。

太陽光発電やバイオ燃料の利用など再生可能エネルギーを軸とした地域分散型エネルギーシステムが、期待されるとともにさまざまな地域で実践されつつある。岡山県真庭市をはじめ、日本の地方圏ではエネルギーの生産と循環において注目すべき事例がみられる。しかしながら、それら分散型システムは大阪をはじめとする人口密度が高くエネルギー多消費で土地利用の余裕が少ない大都市圏でも機能するのであるか。

再生可能エネルギーを利用する条件に恵まれている地域においては、エネルギーの自給を高めるとともに地域経済循環を再構築しなければ地域社会の持続可能性が脅かされよう。地域経済と自治体財政の基盤の弱さが、大都市圏にエネルギーを供給するエネルギー生産基地の形成と結びついてきた側面もある。

今後のエネルギー戦略をめぐるには、「ドイツやデンマークに学べ」という論調も多い。しかし、風力発電の例からも示唆されるように発電好適地は地理的に偏りが激しい。風向きや安定性などの自然条件や居住地との近接性などの社会条件を踏まえる必要もあり、先進地からの「ベスト・プラクティス」の単なる輸入では限界があろう。地域経済や環境問題を考える学者や運動家は、「グローバルに考え、ローカルに行動する!」という標語に魅せられてきた。しかし、エネルギー移行については、「グローバルに考える」ことも重要だが、さらに「ナショナルに、ローカルに考え」、そして地域の選択肢を見定め「ローカルに行動する!」ことが必要になるのではなかろうか。

座長 後藤 和子 (摂南大学経済学部教授)  
開会挨拶 宮野 道雄 (大阪市立大学地域連携センター長)  
趣旨説明 長尾 謙吉 (大阪市立大学経済学研究科教授)

パネリスト 大島 堅一 (立命館大学国際学部教授)  
除本 理史 (大阪市立大学経営学研究科教授)  
太田 昇 (岡山県真庭市長)

主催 日本地域経済学会  
共催 経済地理学会関西支部  
後援 大阪市立大学地域連携センター、大阪市立大学経済学会

16:50～17:40 ○総会【会場：大阪市立大学杉本キャンパス全学共通教育棟813教室】

18:00～20:00 ○懇親会【会場：野のはなハウス 大阪市立大学杉本キャンパス学術情報総合センター1階】  
会費：5,000円

■2015年12月13日(日)自由論題／共通論題シンポジウム

9:30～12:30 ○自由論題

第1分科会 テーマ：地域経済循環・まちづくり

【会場：大阪市立大学杉本キャンパス全学共通教育棟813教室】

座長 多田憲一郎（鳥取大学）

(1) 入谷貴夫（宮崎大学 教育文化学部）

「明治期の町村是運動と地域政策」

(2) 今田彰（医療経営研究センター・コンタクス）

「雲南市における30の地域自主組織と地域包括ケアシステム構築の課題」

(3) 金佑榮（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

「地域経済の持続的発展を巡る協同組織金融機関の機能に関する一考察」

(4) 西孝（三重大学 社会連携研究センター）

「津市産業連関表の作成と6次産業化の地域経済効果推計」

第2分科会 テーマ：産業集積・地域イノベーション

【会場：大阪市立大学杉本キャンパス全学共通教育棟812教室】

座長 長山宗広（駒沢大学）

(1) 石田文雄（大阪経済大学 大学院後期博士課程）・遠州尋美（大阪経済大学 経済学部教授）

「持続可能な地域産業の構築と地域産業複合体の優位性」

(2) 陳慕薇（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

「経済的立地条件からみた工業団地の波及効果の限界」

(3) 建井順子（新宿自治創造研究所）

「個別企業の成長と地域経済縮小のメカニズム」

\* 報告者1人当たりの持ち時間45分（報告25分、討論18分、転換2分）

12:30～13:30 ○昼食

【大阪市立大学杉本キャンパス全学共通教育棟814教室を休憩室とし、スペースやお茶等を用意いたします。日曜日は近隣の食堂が閉まっています。弁当の持参をおすすめいたします。】

第27回日本地域経済学会 大阪大会共通論題企画

「『地方創生』と地域経済循環—持続可能な地域経済の構築を目指して—」

趣旨

我が国は2008年をピークに「人口減少社会」に突入した。総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査（2015年1月1日時点）によると、国内の日本人の人口は前年より27万1058人減少し、1億2616万3576人となった。人口減少は6年連続で、減少数は調査を始めた1968年以降で最大となる。人口増減（自然増減と社会増減）の状況を、都道府県レベルで確認すると、東京圏での増加が著しく「東京一極集中」が加速している。前述の人口動態調査によれば、減少した県は41道府県で、前年より2県多くなり、都道府県別で人口が増加したのは、東京圏の東京、埼玉、千葉、神奈川のほか、愛知と沖縄のみである。東京が増加数7万2516人、増加率0.57%で、ともに全国1位だった。

このような現状の中で、国は「地方創生」を掲げて2014年9月には「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少対策に向けて本格的な取り組みを開始した。同年12月、国は地方での若者雇用を5年間で30万人分創出し、人材の地方回帰の流れをつくる総合戦略を策定した。さらに、2015年7月には、政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定する。前述の「総合戦略」の年末改訂に向けた中間まとめとの位置づけであるが、半年前にはなかった「ローカル・アベノミクス」などの文言が登場しており、安倍政権の看板である「地方創生」の深化と「ローカル・アベノミクス」によって、地域経済の好循環実現を目指すという。

地方自治体も国の総合戦略をベースに「地方版総合戦略」の策定を急いでいる。東京一極集中に歯止めをかけるには、若者をひきつける仕事を地方につくることが不可欠である。戦略を検討する材料として、国は地域ごとの産業構造や人口移動などを分析して地域経済の全体像を構造的に把握することのできるビッグデータを地方自治体に提供するなど、これまでにない取り組みを進めている。全国の市町村が、このようなビッグデータを基にして、地域の強みを浮き彫りにして、それぞれの地域経済構造に即した有効な「地方創生戦略」の策定ができれば、政策の優先度の「見える化」も可能となり、政策効果も検証しやすくなる。このようなエビデンスに基づいた戦略の立案や実施により、若者や女性、働き盛りの世代にとって魅力ある仕事や雇用の場を生み出し、それらがさらに地域経済に人材と資金を呼び込み、その結果、地域経済が循環性を持ち、持続的に発展する構造を構築できれば、地域経済のみならず日本経済においても新たな展望をもつことが可能となる。

共通論題シンポジウムでは、全国各地の「地方創生戦略」策定の動きを概観しながら、「地方創生」のキーワードと言える「地域経済循環」構造の構築の意義、その可能性や問題点、今後の展望などについて検討する。

パネリスト            入谷 貴夫（宮崎大学教育文化学部教授）  
                         吉田 敬一（駒澤大学経済学部教授）  
                         高原 一隆（北海学園大学名誉教授）  
コーディネーター 岩佐 和幸（高知大学人文学部教授）

<第27回大阪大会実行委員会>

上野信子（大阪市立大学）、後藤和子（摂南大学）、榊原雄一郎（関西大学）、  
杉山武志（兵庫県立大学）、徳丸義也（大阪経済法科大学）、長尾謙吉（大阪市立大学：委員長）、  
松永桂子（大阪市立大学：副委員長）

<大阪大会実行委員会住所・連絡先>

住所 558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138 大阪市立大学大学院経済学研究科  
連絡先 電話：06-6605-2287（長尾研究室） E-mail：nagao@econ.osaka-cu.ac.jp

<大会会場へのアクセス>

→JR 阪和線「杉本町(大阪市立大学前)駅」下車、東口より徒歩約5分  
→地下鉄御堂筋線「あびこ駅」下車、4号出口より南西へ徒歩約15分

